

若者自立塾とサポートステーションでは来所者の特性に違いがある。前者の場合は長期欠席、不登校、中退の経験をもつ者が多く、職歴がない者や求職活動をしたことのない者（「あきらめ型」）が多いのに対して、後者の場合は、もっと活動している者（つまづき型）が多いといえる。若者自立塾卒で職についた者を対象にした聞き取り調査の結果では、①人や活動に対する受動性、②生きていくことへの欲求の希薄さ、③対人関係の希薄さの3点が、際立った特徴として浮かび上がった。

これらの特性をもつ本調査対象者は、「ニート」という概念で把握されるべき若者層のどこに位置づけられるのだろうか。

2. 「ニート」を把握することの困難

近年、「ニート」という用語は広く知られるようになり、取り組みも始まったが、その実像にはあいまいな点が多い。そのことが行政施策の重点を定めるうえで重大な障害となっている。本調査は、ニートの状態にある若者のなかの「あるタイプ」の実態を把握したものであり、そこからわかったこととわからなかったことを明確にする必要があるだろう。

ニートという用語は、イギリスの若年者対策において使われるようになった「NEET」という用語を日本語の「ニート」に置き換えたものであった。イギリスでは、1999年に労働党ブレア政権が、社会的排除対策室（Social Exclusion Unit）をたちあげ、学校にも雇用にも職業訓練にも従事せず社会から隔絶された若者への取り組みを開始した。その後の多くの調査研究では、社会的排除の状況はこれまで考えられていたより複雑であり、社会経済的・文化的変化の複雑さを十分に考慮しなければ、政策の効果は引き出せないと指摘されている。イギリスに限らず多くの先進国がこのような若者を抱えている。

日本で「ニート」という用語がにわかに広がったのは2004年であったが、イギリスの「NEET」が失業者も含む不就業の若者を表す概念であったのに対して、日本では失業者を除く概念として登場し、対象年齢も15歳から34歳と広い年齢層に対して用いられるようになった（イギリスでは13歳から19歳）。しかし、全国規模の既存統計データから64万人がニートの状態にあると推計されながらも、その実態を把握するデータに乏しい状態であった。その後ニートへの取り組みと、その前提となる調査が国や地方自治体、研究機関で単発的に実施され、少しずつその具体的な姿が明らかになってきた。とくに、2005年に開設された若者自立塾、2006年に開設されたサポートステーションをはじめ、各地の若者自立支援機関の来所者のデータから、どのような若者が困難を抱え働けない状態にあるのかが徐々に把握できるようになってきた。このような経緯を踏まえて実施した今回の調査は、若者自立塾および地域若者サポートステーションの2つの支援機関に限定しているものの、就労に困難を抱える

若者の状態と支援方法およびその効果を把握する全国規模のデータを収集したものといえるだろう。

しかし本調査には限界もある。ニート状態にある若者を調査することは容易ではない。所属する場所をもたず、活動をしていない者を調査対象者とするのが困難だからである。仮に調査できたとしても、それが「ニートの状態にある若者」をどの程度代表しているのか明らかではない。ニート状態になった理由、家庭環境、意識、抱えているニーズの多様性を把握する調査は、今後も引き続き実施する必要がある。

3. ニートの類型化と試算

厚生労働省は、「ニートとは15～34歳の非労働力（仕事をしていない、また失業者として求職活動をしていない者）のうち、主に通学でも、主に家事でもない独身者」と定義してきた。年齢を34歳以下とした理由は、最近の若年就業問題では30代前半までを視野に入れていることが多く、それとの整合性を確保するためであった。労働経済白書によれば、労働力調査を使って集計した結果、平成16年（2004）翌17年（2005）の2年間、ニートは64万人で、平成12年（2000）の44万人から20万人の増加である。年齢構成では、24歳以下が減少している一方で、25歳以上の者が増加し、年齢が高いほどウエイトが高くなっていると分析されている。

なお、国勢調査を用いると、ニートの状態にある若者の比率は平成12年（2000）に急上昇した後、平成17年には低下したが、それでも平成7年（1995）よりは高い水準にある。また、ニートの状態にある者と失業者を合計した数で見ると、その比率は一貫して上昇している。

それより少し早い平成12年（2000）の国勢調査の結果を用いた小杉礼子氏の分析によれば、「高校進学率が非常に高い日本では、イギリスと違って、高校在学年齢でのニートの状態にある若者は少ないが、高校卒業以降では、若いほどニート状態になりやすい傾向がある」。また、卒業1年目に当たる19歳と23歳で突出している。また、ニートと学歴の関係でいえば、中卒（高校中退者を含む）、高卒者の順にニートの状態にある若者が多い。家庭の経済水準との関係では、経済水準が低いほどニートの状態にある若者の数が多い（小杉礼子編『フリーターとニート』勁草書房、2005年）。また、内閣府の「青少年の就労に関する研究調査報告（2005年）」でも同様の指摘がある。学歴、経済水準に関するこれらの傾向はニートだけでなく、失業者、フリーターにおいても見られるもので、一般的に流布された「経済的に恵まれているために働く意欲のない若者がフリーターやニートの状態にある若者になっている」という認識が誤まっていることを示すものである。なお、フリーター、失業者、ニートを比較すると、ニートの状態にある若者の学歴、家庭の経済水準がもっとも低い。

前段の内閣府の研究報告では、就業構造基本調査のデータを用いて仕事に就いていない若年無業者を3つのカテゴリーに分けている。①「求職型」：就業希望を表明しかつ求職活動を行っている者＝失業者、②「非求職型」：就業希望を表明していながら求職活動は行っていない者、③「非希望型」：就職希望を表明していない者である。分析によれば、若年無業者数は平成14年（2002）までの10年間で約80万人増加した。若年無業者の内129万人は求職型（つまり失業者）で倍増、非求職型は平成9年（1997）以降に、求職型には及ばないものの急増した。一方、非希望型は横ばいである。非求職型と非希望型の両者（つまりニートの状態にある若者）を合計すると5年間で13万人増加している。以上の結果からわかるように、最も増加したのは失業者であり、ニートの状態にある若者の増加幅はそれを下回っている。ここでは数字を示さないが、フリーターは失業者の増加をも上回っている。ニートの状態にある若者の増加がフリーターや失業者の増加という労働市場の悪化と関係していることが読み取れる。

ところで、非求職型は90年代後半に急増しているが、理由としては「探したが見つからなかった」「希望する仕事がありそうにない」等の不況のミスマッチの影響がうかがえるのと、「知識・能力に自信がない」といった職業能力の不安のほか、「病気・けがのため」が大きく増えている。このタイプは求職型（失業者）に比べて正社員を希望する割合が低いことも特徴で、希望する仕事の種類にこだわっていない者が4割を超えている。後述するように、これらの特徴は今回の調査結果と符合する点が少なくない。一方、非希望型は増えてはいないが、その属性に変化がある。90年代には高所得世帯に属する者が多かったが、2002年にはむしろ低所得世帯の割合が増え、親と同居する者の4割弱が世帯年収300万円未満である。しかも、中学卒（高校中退を含む）および高校卒が8割以上を占めている。

これらの集計結果から、求職型（失業者）と非求職型が急増した背景に、労働市場の悪化があり、中卒および高卒者、家庭の経済状況がよくないほどその影響を被ったと推測される。一方、非希望型は数字のうえでみると、労働市場の影響を諸には受けていないようにみえるが、このタイプは、学歴や家庭の経済状況の点でむしろもっとも恵まれていない状態で、「恵まれた環境にあるから働こうとしない若者」とは解釈しにくい。

本調査の対象者の特性をみると、非求職型と非希望型の両者の特徴をもっている。残念ながら家庭の所得を聞いていないので、前段の調査結果との比較が困難であるが、そのかわりに家の暮らし向きを聞いている。その回答をみると「ふつう」が半数弱でもっとも多く、次に、「やや苦しい」、「苦しい」を合わせた「苦しい」が4割弱である。一方、「余裕がある」、

“やや余裕がある”を合わせた「余裕がある」は2割をかなり下回る。若者自立塾の入所者の25%が低所得証明を提出することによって自己負担金の減額処置を受けている（世帯の年間所得が400万円未満）実態からみると、経済的にめぐまれた層が多いという解釈は成り立ちにくい。そのうえ、自己負担金を払えないという理由で入所を断念した例が少なくないことにも留意したい。但し、ニートの状態にある若者の年齢が20代後半から30代に達していることからすると、親が年金生活に入っているケースもあり、従前から低所得であったとは必ずしもいえないケースもあると思われる。

第二節 就労の困難を抱える若者とは？

1. 政策上のニートの位置づけ

ニート問題に対する世間の関心が急速に高まったために、その動きに対する懸念も表明されるようになった。そこには3つの懸念があるだろう。第一に、いわゆる「ニート」とされる層の中には、次のステップに向けて準備を進めている者や、何らかの個別事情（病気や家事）があって働いていない者などが含まれているために、過大な数値となっているのではないかという点である。これは後述するように、イギリスのNEETが異種混合概念であることによるあいまいさを持っていたことにつながる問題である。ただし、イギリスではNEETは失業者も含む概念であったように、長期若年失業者と、不安定で途切れ途切れの職歴をたどる若者に対する取り組みが意図されていた。ところが、日本では若年失業者がそれほど問題とされず、さらにフリーター問題とニート問題が性格の異なる問題として別個に論じられることによって、若年労働問題が意欲のない若者の問題へとずらされてしまう傾向が、とくにマスメディアには強く見られた。「ニート」の推計値もその実態も依然としてわからない点が多い現状では、ニートに関する正確な実態調査を続ける必要がある。

第二に、人数の点でも比率の点でも、ニートの状態にある若者は若年失業者やフリーターに比べてはるかに小さく、増加の数も少ないことに関連する批判がある。とくにニートの状態にある若者のなかの「非希望型」は10年間でまったく増加していないにもかかわらず、「ニート」に関心が高まるのは、何らかの意図があるのではないかと危惧されている。確かに、「ニート」への関心が肥大化して失業者やフリーター問題から目をそらされる結果になるとすれば、それは大きな問題である。

しかし、それにもかかわらず、ニートの状態にある若者が重要な問題をはらんでいることを軽視することはできない。また、失業者やフリーターと分離して考えるべきでもない。なぜなら、失業、フリーター、「ニート」の境界線は固定的ではなく、相互に行き来している可能性が高いからである。その過程で活動しなくなったニート状態の若者のなかに、複合的な

困難を抱えた者が多いことが推測される。つまりもっとも不利な条件をもった脆弱な若者が労働市場で最も不利な立場に置かれ、結果としてニートの状態に陥っている可能性がある。その理由で、「非求職型」や「非希望型」の数が少ないからといって、この問題を軽視することはできないのである。とくに数のうえでは増加していないが、「非希望型」には低学歴、低所得家庭出身者がもっとも多い。学歴が低く、家庭の経済状況が悪い者がなぜ働くことを希望していないのかを探る必要がある。

本調査の結果によれば、8割近くが職歴をもっている。ただし雇用形態はアルバイトが多く、離転職を何度か繰り返している。「人間関係が苦手」、「手先が不器用」、「計算や字を書くことが苦手」などの事情が、職場の人間関係のトラブルといったネガティブな体験につながり、苦手意識がさらに増幅されて就労が困難な状態に追い込まれていく様子がうかがわれる。「非求職型」や「非希望型」のコアはこのような若者ではないかと思われる。

前述した通り、世間の関心がニートに集中することによって、労働市場問題が若者の「意欲の希薄さ問題」へと解消されてしまうとすれば重大な問題である。若年雇用対策の強化、なかでも若者の職業能力の育成に力点を置き、一定期間の探索を経た上でのキャリア追求も可能な労働市場へと再編していくことが必要である。しかし、それだけではニートの状態にある若者が抱える困難は解消されないであろう。これらの若者は、もっとも脆弱な層であることが本調査からも見えてくる。それを、ユニバーサルな職業教育の充実だけでは救済できないであろう。雇用対策だけでなく、家族支援と福祉や医療も含めた包括的な対策が必要であり、後述する欧州連合（EU）の社会的排除への取組から学ぶものがあるように思われる。

2. 支援のタイプからみたニートの区分

「ニート」になる原因が多様で複雑であることをふまえたより現実的な区分もある。原因の多様性は問わず、若者のニーズのタイプとそれに対応する支援の観点から分ける方法である。支援の現場で若者の実像を理解している二神能基氏（非営利法人ニュースタート代表）によれば、「ニート」は、①就労についてのきめ細やかな情報提供を必要とする「情報必要型」、②就労以前に、人間関係が苦手な社会に出てすぐ挫折しそうな「社会力必要型」、③生きていくこと自体にあまり喜びを感じられない「人間力必要型」の3タイプに分けられるとする。①の「情報力必要型」は、学卒後就職したけれど、職場の環境が劣悪であるために退職して無業（ニート）の状態になった者（退職型ニート）、学卒後、フリーターとして働いていたけれど、30歳前後になると働き口が急に減ってしまい、ニートになってしまった者（フリーター型ニート）である。

労働市場が悪化したことがこのタイプの困難を増加させたのである（二神能基『希望のニ

ート』東洋経済新報社、2005年)。つまり、再度職につけるように支援すべき若者といえる(就労支援対応型)。景気が好転するに従って、このタイプは若干減少するものと予想されるが楽観はできない。労働市場の流動化が進んでいる状況からして、労働市場で困難を抱える若者は少なくないだろう。従って景気の波にかかわりなく「情報必要型」への適切な支援は必要であり、若者支援システムとして確立することが必要と思われる。他方で、②の社会力必要型や③の人間力必要型は労働市場の前に社会生活を送るうえでの障害を抱え、その結果として厳しい労働環境において、就職戦線から脱落したり、参戦するのをあきらめた若者ではないかと推測される。職場への適応に支援上の重点を置くべき若者といえる(職場適応型)。このタイプの若者は、労働市場が厳しくなればその波を増幅して被るとはいえ、景気の良し悪しと必ずしも関係せず、現代社会の諸矛盾を集中的に被った結果のようにも思われる。その実像は、今回の調査結果からも読み取れる。

第三節 「ニート」概念にはプラスとマイナスの両面がある

1. 異種混合概念としての「ニート」のあいまいさ

もっとも重い困難を抱え、支援を必要としている若者を特定することは容易ではないが、その点で「ニート」という概念には混乱を巻き起こすあいまいさがあった。ところがそれは日本に限らないことで、イギリスのNEETという概念にも同様の問題があったという。イギリス、グラスゴー大学のファーロン氏によれば、NEETという概念は、主に16歳、17歳の若者から、失業給付金を要求する権利を剥奪するために作られた概念であった。そのため若者を、「教育にも雇用にも訓練にもついていない状態」として記録するようになり、失業者というカテゴリーから若者を除外したのだという。つまり、国際的にも正確に定義されて用いられている「失業」という概念と違って、経験と特徴とニーズの面で相互に大きな違いのある諸集団を一緒にした異種混合的なカテゴリーで、それがプラス・マイナス両方の効果をもたらしたのである(アンディ・ファーロン、「NEET—イギリスからの報告」、乾彰夫編著『不安定を生きる若者たち』大月書店、2006年)。

NEET概念のマイナスの効果とは、選択の自由を行使できる人(仕事以外の関心事を追って無業でいる人、長期旅行者、ボランティア活動に従事する人など)と、その選択の余地がないにもかかわらず無業に陥っている人とを区別できない点にある。その結果、援助をしなければならない人を、何の援助も必要としない人から区別することができなくなってしまうのである。この指摘は、「ニートの状態にある若者とはどういう若者か」をめぐる日本の混乱状況を理解するのに大変有効だと思われる。日本の場合、当初から若者の貧困や社会的排除への世間の関心は低く、むしろ中流階層出身の「働きたがらない若者」現象への関心が高